

大 学 名	明治大学
<p>[国際化拠点構想の概要] (計画当初版概要)</p> <p>本構想は、戦前から有数の留学生受入れ大学であった本学が、一層の研究・教育の高度化を図り、世界の安定的発展を持続させるため、国際社会と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の人々が本学に集う「知のグローバルコモン」を確立する。平成32年度までに4000人の留学生を受入れ、1500人の学生を世界に送り出す。本構想を「グローバルコモン・プログラム」と名付け、世界トップレベルの大学を目指す。</p>	
グローバルコモン・プログラムー国際化拠点構想ーの概要	
1. 海外における留学を促進するための取組	
トータル・ソリューション・モデルの確立	明治大学は、(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと 国際教育パートナーズを結成し、海外募集→入学→就職までの一貫したトータル・ソリューション・モデルを確立する。
海外拠点の設置	中国3都市における本学独自拠点の 設置 に加え、 JTB海外施設の活用 により持続性・将来拡張性・共同利用性に優れた 海外拠点(日本留学センター) を整備する(シドニー、ニューヨーク、パリ等)。JTBによる拠点では、ワンストップサービスを 日本の大学全体に提供 する。
留学促進共同プラットフォームの構築、渡日前入学許可の推進	ベネッセ、ABKとの連携で日本の多くの大学に 汎用性のあるWeb出願システムを開発・公開し、日本留学ポータルサイトの充実や海外拠点での面接を実施し、渡日前入学許可を推進する。
エントリーサポートデスクの設置	渡日時の出迎え、入学時のビザ、宿舎、オリエンテーション、諸手続の支援を一括して 専門に行うエントリーサポートデスクを設置 する。
2. 国内における留学生受入れのための取組	
英語コースの拡充	大学院 ①GCOE先端数理科学インステュートPh.Dプログラム(既設) ②経営学研究科英語コース(新設) ③ガバナンス研究科英語コース(新設) 学部 国際日本学部国際日本学科英語コース(新設)
質の保証、外国人教員比率の上昇	教材開発、FD推進、国際認証取得検討などで英語コースの質を保障する。 外国人教員比率を上昇させ(10%目標) 、外国で学位を取得した研究者の雇用も促進する。
多様な日本語レベルへの対応	日本語教育センターがABKとの連携のもとに、 日本語初級者から上級者、ビジネス日本語、学術日本語までカバーするカリキュラム を構築する。
クールジャパン科目群の設置	「 日本を学ぶなら明治! 」をキャッチコピーとし、日本の文化・社会・技術等の豊富な蓄積と経験を「 クールジャパン科目群 」として 100科目設置 する。
全学生のモビリティを高める施策	大学院・学部での単位互換を拡充し、 大学間交流協定校を250校 に増やし、新たな 教育連携プログラム や海外大学との ダブルディグリープログラム を開発して日本人学生を含む 全学生のモビリティを高める。
教育の質保証を促進	国際的通用性のある 厳格なGPAやシラバスの詳細化を実施し、留学生の在籍管理システムを構築し、教員相互の授業チェック などを実施して教育の質保証を促進する。
就職・キャリア支援の拡充	留学生専任就職支援担当者の配置、国際人材専門コンサル導入、校友会(OB組織)と連携した 明治大学グローバル人財育成会議を新設 、留学生インターンシップの拡充等により 徹底した就職支援を実施 する。
3. 大学の国際化、実施体制の強化	
国際連携機構の設置	学長を機構長とする全学的な 国際連携機構(国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センター) を設置し、各学部・大学院 国際交流委員会との連携を強化し、全学体制で国際化を推進 する。
運営体制の強化・外部評価体制の確立	国際連携の運営体制を強化・効率化する。外部の専門家を含む 評価体制を確立し、国際連携の推進について年度ごとに評価 する。
日本人教員及び職員の国際化とFD・SDの推進	制度の拡充により、 日本人教員の海外における教育・研究活動を促進 する。『留学生対応ハンドブック』や国際化研修プログラムを開発し、 レベル別に国際化FD・SDを実施 する。また、職員海外研修プログラムを拡充する。
学内情報の英語化	英語によるHPの充実、外国人教員のための学部便覧の英語化、 バイリンガル職員の採用 、全学生・教職員のための情報提供インターネット・システムである Oh-o! Meijiの英語化 を実現する。

大 学 名	明治大学
[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)	
本構想は、戦前から有数の留学生受入れ大学であった本学が、一層の研究・教育の高度化を図り、世界の安定的発展を持続させるため、国際社会と共に生き、国際社会に貢献し、世界中の人々が本学に集う「知のグローバルコモン」を確立する。平成32年度までに4000人の留学生を受入れ、1500人の学生を世界に送り出す。本構想を「グローバルコモン・プログラム」と名付け、世界トップレベルの大学を目指す。	
グローバルコモン・プログラムー国際化拠点構想ーの概要	
1. 海外における留学を促進するための取組	
トータル・ソリューション・モデルの確立	明治大学は、(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと 国際教育パートナーズを結成 し、海外募集→入学→就職までの一貫した トータル・ソリューション・モデルを確立 する。
海外拠点の設置	中国3都市における本学独自拠点の設置に加え、JTB海外施設等の活用により持続性・将来拡張性に優れた 海外拠点を整備 する(タイ、パリ等)。これら拠点では、留学生に ワンストップサービスを提供 する。
留学促進共同プラットフォームの構築、渡日前入学許可の推進	ベネッセ、ABKとの連携で日本の多くの大学に 汎用性のあるWeb出願システムを開発・開放 し、 日本留学ポータルサイトの充実 や 海外拠点での面接を実施 し、 渡日前入学許可を推進 する。
エントリーサポートデスクの設置	渡日時の出迎え、入学時のビザ、宿舍、オリエンテーション、諸手続の支援を一括して 専門に行うエントリーサポートデスクを設置 する。
2. 国内における留学生受入れのための取組	
英語コースの拡充	大学院 ①GCOE先端数理科学インステュートPh.Dプログラム ②経営学研究科英語コース ③ガバナンス研究科英語コースに加え④理工学研究科建築学専攻英語コースを増設(平成25年度新設) 学部 国際日本学部国際日本学科英語コース(平成23年度新設)
質の保証、外国人教員比率の上昇	教材開発、FD推進、国際認証取得検討などで英語コースの質を保障する。 外国人教員比率を上昇させ(10%目標) 、外国で学位を取得した研究者の雇用も促進する。
多様な日本語レベルへの対応	日本語教育センターがABKとの連携のもとに、 日本語初級者から上級者、ビジネス日本語、学術日本語までカバーするカリキュラムを構築 する。
クールジャパンプログラムの設置	「 日本を学ぶなら明治! 」をキャッチコピーとし、日本の文化・社会・技術等の豊富な蓄積と経験を「 クールジャパンプログラム 」として、主に留学生・日本人学生を対象に夏期講座等を実施する。
全学生のモビリティを高める施策	大学院・学部での単位互換を拡充し、 大学間交流協定校を250校 に増やし、新たな 教育連携プログラム や海外大学との ダブルディグリープログラム を開発して日本人学生を含む 全学生のモビリティを高める 。
教育の質保証を促進	国際的通用性のある 厳格なGPAやシラバスの詳細化を実施 し、留学生の 在籍管理システムを構築 し、 教員相互の授業チェック などを実施して教育の質保証を促進する。
就職・キャリア支援の拡充	留学生専任就職支援担当者の配置、国際人材専門コンサル導入、校友会(OB組織)と連携した 明治大学グローバル人財育成会議を新設 、留学生インターンシップの拡充等により 徹底した就職支援を実施 する。
3. 大学の国際化、実施体制の強化	
国際連携機構の設置	学長を機構長とする全学的な 国際連携機構(国際連携本部・国際教育センター・日本語教育センター) を設置し、各学部・大学院 国際交流委員会との連携を強化 し、全学体制で国際化を推進する。
運営体制の強化・外部評価体制の確立	国際連携の運営体制を強化・効率化する。外部の専門家を含む 評価体制を確立 し、国際連携の推進について 年度ごとに評価 する。
日本人教員及び職員の国際化とFD・SDの推進	制度の拡充により、 日本人教員の海外における教育・研究活動を促進 する。『留学生対応ハンドブック』や国際化研修プログラムを開発し、 レベル別に国際化FD・SDを実施 する。また、職員海外研修プログラムを拡充する。
学内情報の英語化	英語によるHPの充実、外国人教員のための学部便覧の英語化、 バイリンガル職員の採用 、全学生・教職員のための情報提供インターネット・システムである Oh-o! Meijiの英語化 を実現する。
4. 大学の国際化のためのネットワーク形成	
英語コース等の開放	英語コースや短期プログラムを広く他大学に開放し、 日本の大学の国際化をオールジャパンで達成 する。
産業界との連携	国際教育プログラムの展開や留学生・日本人学生への グローバル人材育成・インターンシップ・就職支援 について 広く産業界と連携 し、推進する。

[進捗状況の概要]

留学生受入れ

年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度(途中集計)	
留学生数	866	+117	1,023	+157	1,126	+103
短期プログラム	29	計 895	76	計1,099	40	計1,166

海外派遣

年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度(途中集計)	
派遣数	348	+85	479	+131	未定	

*本年3月の東日本大震災の影響により、平成23年度入学予定者28名の入学延期(H23年度の在籍者数から除外)。また、交換留学生19名の来日辞退・延期。

1. 海外における留学を促進するための取組

①海外拠点の設置・・平成22年度、上海・大連に海外連絡事務所、北京に海外事務所設置。

②「留学促進共同プラットフォーム」・・平成22年度、Web出願システム及び日本留学情報ポータルサイト「Japan Study Support」(本学、ABK、ベネッセ)完成。平成23年度国際日本学部入試留学生入試で利用。渡日前入学許可。他学部及び他大学に利用呼び掛け。

③「エントリーサポートデスク」・・平成22年度入試からABKと協働で留学説明会・Web日本留学情報提供-Web出願-受験料カード決済-Q&A対応-宿舍手配-ビザ手続-オリエンテーションをワンストップで提供する「エントリーサポートデスク」稼働、平成23年度入試から完全稼働。

2. 英語コースの拡充

①既設および新設の英語コース:先端数理科学インスティテュート(MIMS)Ph.Dプログラムに加え、平成22年4月、経営学研究科英語コース及びガバナンス研究科英語コース開講。平成23年4月、国際日本学部英語コース開講。平成25年4月、理工学研究科建築専攻国際プロフェッショナルコース開講予定。

②外国人教員比率の上昇・・英語コースを中心に特任教員H21年3名・H22年15名、客員教員H21年5名・H22年12名の外国人教員を採用。平成20年5月5.2%⇒平成22年度末6.9%⇒平成23年5月7.0%。新規教員採用条件を、国際的な教育研究活動実績のある教員とし、国際公募を実施する。

3. 国内における留学生受入れのための取組

①奨学金改革、渡日前入試制度の拡充、学生寮の拡充

②多様な日本語レベルの対応・・ABKとの連携の下、補習教育の充実、大学院留学生論文指導講座開講、Web日本語レベルチェックプログラム開発及び「日本語短期研修プログラム」実施。

③短期プログラムの開発・実施・・「Law in Japanプログラム(英語)」(平成21年から23年)、「クールジャパンプログラム(英語)」(平成22・23年度)、日本の法律・政治経済を学ぶ「夏期短期社会科学プログラム(日本語)」(平成23年7月)実施。学部・研究科でのプログラム開発。

④大学間交流協定校・・平成21年度28カ国118校、平成22年度31カ国148校、平成23年度(7月末現在)35カ国156校

⑤学生の国際的モビリティを高める取組・・海外の大学との教育連携で、学部・研究科で学生派遣、受け入れ交流。産業界との連携での学生派遣。海外語学研修を3言語、8大学等に拡大。

4. 大学の国際化、実施体制の強化

①国際連携機構を設置:国際連携本部、国際教育センター及び日本語教育センター新設。学部・大学院との連携のため、「国際連携連絡協議会」を設置。自己点検・評価及び学長スタッフ自己点検・評価に加え、外部評価委員会を設置。第三者評価を行う体制整備。平成22年4月、機構教員(特任・客員)6名採用、平成23年4月、機構に日本語非常勤教員5名を採用。

②事務体制の国際化-平成21年4月、国際連携携部(2事務室)発足。平成21年10月～平成23年7月間に10名の英・中・韓語バイリンガルの国際連携専任職員採用、英語コース開設関係部署で、プログラムコーディネーター(4名)、留学生支援員(2名)配置。

③国際化FD・SD:平成21・22年度に米国大学教員英語授業法ワークショップを実施(計6名参加)。職員研修として、英語・中国語のスキル別外国語集中研修プログラムを学内で実施(平成21・22年度延べ168名が参加)。

④学内情報の英語化・・Webシラバスシステム「Oh-o! Meiji System」、Web履修登録システム、証明書自動発行システムの英語化対応並びに教員ハンドブック等の学内文書の英語化。

5. 大学の国際化のためのネットワーク形成

①英語コース等の開放・・上記「2. ③及び④」の短期プログラムを他大学等留学生に開放。大学院英語コースを国内協定大学院に開放。

②産業界との連携・・ア 本学、(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと国際教育パートナーズを結成し、全大学が利用可能なWeb出願システム及び日本留学情報ポータルサイト(留学促進共同プラットフォーム)やワンストップサービス体制の構築を実施した。イ 外国人留学生の日本企業への就職を支援するためのネットワーク形成を図るため、NPO法人「ネットワーク日本」に参加。ウ 企業と連携したインターンシッププログラム(パナソニック(株)と理工学部マレーシアJADプログラム、日本アイ・ビー・エム(株)と「2010、2011日本IBMグローバル人材育成セミナー」、セイコーエプソン(株)・サンクセール(株)と「日本研究実習」、ホンダ(株)工場見学、ディズニーマーワールド(米)インターンシップ、寄附講座(みずほ証券(株)、英検(財)、ディスコ(株)、日経連とのグローバル人材育成シンの開催・実施

③その他国際機関等との連携活動

平成21年7月来、「EU講座」(駐日EU代表部との連携、「アフリカ大使講座」、「日・越学長懇談会」、「国連アカデミック・インパクト(UNAI)」、「ジャック・アタリ氏講演会(仏大使館と共催)」、「ケベック講座(ケベック州政府と共催)」、「日米教育交流シンポジウム(米国大使館主催、本学・JAFSA共催)」、太平洋諸島センター(PIC)とセミナー開催、ヒューマンライツウォッチ(NPO)とシンポジウム開催、模擬国連(学生派遣)。